

全力で聴く。全力で届ける。

～ここに豊かな未来への挑戦～

石上としお

いしがみ

民主党参議院比例区第13総支部長



<http://いしがみとしお.com/>

Facebook 石上としお

twitter toshio_ishigami

いしがみ 石上としお 4つのチャレンジ!



電機産業の活性化 による 「働く現場の元気づくり」

わたしたちが安心して生活するためには、雇用の維持・安定が不可欠です。そのためには、電機産業を含めた国内産業の持続的な発展が必要であり、グローバル市場で戦える高付加価値の製品やサービスを提供する競争力をつける必要があります。また、雇用を守るためには、日本国内で研究開発し、生産するメリットを創造することが必要です。



- 産業インフラの整備など新たな事業場の立地を支援
- これからの成長分野を担う人材の育成や能力開発施策を強化
- 労働組合が実施する産業政策の取り組みを積極的に支援

「仕事と生活の調和」の実現による 「家族の絆・笑顔づくり」

日本では、30代男性の5人に1人は週60時間以上働いており、家族と過ごす時間が少ないだけでなく、「こころとからだの健康」に不安を抱えています。また、共働き家庭や単身者の増加にともない、育児や介護の問題が発生しています。わたしたちが「こころの豊かさ」を実感して暮らすためには、誰もが自らに合った生き方と働き方ができる「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」をはかることのできる社会の実現が求められます。

- 労働時間や育児・介護の問題を解決する政策を推進
- 高年齢者や障がい者を含めた労働者の安全と健康を確保
- 職場環境の改善につながるワーク・ルールの整備



地域ニーズにあった サービスの実現による 「地域の安全・安心づくり」

日本はかつてない少子高齢化が進行しています。少子化により地域の小児科や産婦人科の減少、公立校の統廃合が行われるなど、子どもたちが健康で安全に学び・遊ぶことができる環境の維持が課題になっています。また、高齢化の進展は、医療や年金など社会保障制度の安定を揺るがすとともに、介護問題をますます深刻化させています。

- 持続可能な社会保障制度への改革
- 国から地方への税源と権限の移譲により地方分権を推進
- 地域ごとの子育て・教育・医療・介護サービスの実現

国際社会の安定に貢献する 「地球の未来づくり」



中国、インド、東南アジアをはじめとする新興国では、経済の急速な発展にともない交通、通信、エネルギー、水資源など社会インフラの整備が進められています。これらの分野は、日本が持つ安全・安心な製品やインフラ整備・制御技術などで大きく貢献できるビジネスチャンスであり、産業の活性化につながります。さらに、日本は発展途上国への援助や温室効果ガス排出量削減のための国際協調行動に大きな役割を担っています。

- 先進国の一員として国際社会の平和と安定に貢献
- 国際社会・経済の発展のために途上国を支援
- 社会インフラ技術や、省エネおよび環境技術の輸出強化

石上としおプロフィール

昭和37年(1962年)1月生まれ 神奈川県横浜市在住 妻、一女の3人家族。特技は競歩、座右の銘は「義を見てせざるは勇なきなり」。

出身地:新潟県柏崎市 学歴:新潟県立柏崎工業高等学校卒
現職:東芝グループ連合副会長

略歴

- 1980年 東京芝浦電気(株)[現(株)東芝]入社 2012年 現職
2002年 東芝労働組合MC支部執行委員長 2012年1月 電機連合第98回中央委員会
2008年 東芝労働組合副中央執行委員長 にて第23回参議院議員選挙、
2010年 東芝グループ連合副会長 電機連合組織内公認候補に決定
●その他 電機連合神奈川地方協議会 常任幹事 / 連合神奈川 川崎地域連合議長 / 神奈川県川崎市各種委員 環境アセス審議会委員 都市計画審議会委員
労働者問題協議会委員 など

石上としおの挑戦を支援

これまで日本の製造業をけん引してきた電機産業は今、苦難を迎えています。今こそ、もう一度日本の良さ、強み、技術力を活かした成長戦略を立て、電機産業の再生を図ることが重要です。もちろん国がそれを率先するべきなのは言うまでもありません。

また、私たちは雇用や生活、そして将来に様々な不安を抱いていますが、その一つ一つを解消し、安心で安全な社会を構築することが求められています。そのためには電機連合の運動と国の掲げる政策が連動することが重要です。

電機連合は国政の場に「石上としお」を送り出し、その目的達成を図りたいと思います。「石上としお」は新人ですが、「働く者の立場で国政を担いたい」という思いは誰より強く持っています。電機連合は組織の総力を挙げて、「石上としお」の挑戦を支援していきます。

電機連合 中央執行委員長 有野 正治